

確定拠出年金 ニュースレター

DC Pension Plan
Newsletter

Vol.24

発行 / 2022年5月



Contents

- 1 長期「運用」を
続けることが必然**
セゾン投信株式会社 代表取締役会長 CEO 中野 晴啓 氏
..... P2

- 2 22年は改正が目白押し！
制度改正を理解してかしこく活用しよう！**
LIFE MAP 合同会社 代表 竹川 美奈子 氏
..... P5

- 3 市況レポート 2021年度下期** P9

- 4 コールセンターからのお便り**
..... P12

- 5 推薦図書** 【改訂
新版】 **一番やさしい！一番くわしい！
個人型確定拠出年金iDeCo(イデコ)活用入門** ... P14

- 6 無料ウェブセミナーのご案内**
..... P15

- 7 サービスご利用案内について**
..... P16

長期「運用」を 続けることが必然

セゾン投信株式会社

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

日本でも確定拠出年金制度(DC)に参加する人が企業型で約750万人、個人型(iDeCo)で約200万人^{※1}と、米国の定着度合いにはまだまだ遠く及びませんが、着々と普及へ向かい始めています。しかし参加者は増えていても、残高の半分以上が預貯金あるいは元本確保型保険という中身を見ると、本来のDCにおける制度主旨への理解が正しく浸透しているとはいえないのが現状です。

もちろんDCは年間拠出金額が全額所得控除の対象となることから、各人の拠出金に対する所得税、住民税分が還付される経済的メリットは大きいわけですが、当該制度主旨はその枠内でしっかり運用を続けることにこそあるのであって、むしろ所得控除は制度に付与されたおまけというくらいに理解してほしいのです。

2022年5月から、企業型DCは70歳(規約による)、iDeCoは65歳まで拠出可能期間が延び、それ以後も75歳までは継続して制度内運用が可能で、その間に積み上がった運用益が、運用商品のスイッチングや、

ポータビリティに伴い現金化された場合に全額非課税となることのほうがはるかに重視すべき経済的恩恵であると考えべきです。また、2022年10月から、企業型DC加入者も規約の定めなく、拠出限度額(5万5,000円)内でiDeCoへの拠出が可能となります。

たとえば企業型DCとiDeCoを併用して会社員が毎月拠出限度額である5万5,000円を30年間拠出して運用を続ける場合を考えてみましょう。世界経済の成長を相応に取り込む国際分散型のバランスファンドで長期的な成長軌道から得られるリターンを年率4%と仮定すると、拠出総額1,980万円が30年後に3,800万円超にまで育ち、その拠出額との差額に掛かる源泉所得税(現状20%)が課税免除される予定です(ただし、受取時は金額、受取方法によっては税金が発生する場合がありますので注意が

長期運用が大事!!





長期「運用」を続けることが必然

必要です)。要するに長期投資による果実を丸ごと享受できる効果は実に大きく、制度内でしっかりと長期運用を継続することが大目的であることを理解できるはずです。

ところが確定拠出年金の利用実態はというと、iDeCoで拠出した先に預貯金あるいは元本確保型保険を選択している残高比率は44%※²と、多くがゼロ金利前提のノーリターン商品なのです。この人たちは実質的には拠出金を運用に振り向けず、まったく増えない状態を好んで選んでいることになります。一般的な銀行では年間5,000円程度、SBI証券でも2,000円程度の口座管理手数料が控除されるため、毎年その分だけ拠出残高が目減りすることを看過しているわけです。

企業型DCでも課題は同様で、資産総額16兆3,800億円(2021年3月末※²)のうち45%が預貯金と元本確保型保険になっています。企業型DCの場合、これらを選んでいるケースでは運用におけるリスクを極度に嫌っている人だけでなく、きっと当該制度について詳しく理解していない、関心がない人たちが少なからずいるはずで、知らないことがより深刻なのです。



そもそも日本における企業型DCは、企業退職金制度としての確定給付型(DB)から、会社都合による移行需要によって導入が普及してきた経緯があります。DBは企業側が従業員に将来給付する退職金を予定通りの金額で支給するため、その額を満たすために必要な予定利率を会社側が約束して従業員の代わりに運用していく制度です。しかし、ここ数十年にわたるゼロ金利時代で、予定運用利回りの達成が困難になってきたことにより、運用責任を従業員各自の主体性に委ねることを目的にDCへシフトしたわけです。

したがって企業型DCの制度下では、各人が自己の判断と責任できちんと長期運用しないままならば、本来DB制度下で想定されていた退職金額に対し、大幅に不足したままになっていることに、当事者は気付かないといけません。

しかし企業サイドからは、DC制度への移行に関するそうした本質的意図と、そこへの説明が圧倒的に不足したままです。そのため、運用に無関心、ないしは毛嫌いしている人たちは、元本を育てて増やすことに対する必要性を認識することなく、減らなければいいと預貯金や保険型を選択してい



長期「運用」を続けることが必然



るのだとすると、将来退職時に愕然とすることになるのです。

少なくとも、企業がDB時に設定した予定利率以上の期待リターンを前提にした長期運用に参加しなければ、企業型DCに移行した意義は従業員の立場としては皆無になるわけです。

繰り返しますが、確定拠出年金はしっかりと長期運用をして将来に向けお金を育てていくために創設された制度であって、お金を育ててこそ長期運用益の非課税特典が活かせるのです。



世知辛い世の中は、知らないで損することのオンパレードです。このコラムを読んだ皆さんは、企業型・個人型ともに、確定拠出年金制度はちゃんと自らの将来を見据え、まっとうな長期運用を続けることが必然の「じぶん年金」であることを強く認識して、自ら考え強い意志を持って取り組んでください。

※1 確定拠出年金の施行状況（2021年3月31日現在）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000463291.pdf>

※2 確定拠出年金統計資料（2021年3月末）

https://www.pfa.or.jp/activity/tokei/files/dc_toukei_2021.pdf



中野晴啓 なかの はるひろ

セゾン投信株式会社 代表取締役会長 CEO



1987年、現在の株式会社クレディセゾンへ入社。セゾングループの金融子会社にて債券ポートフォリオを中心に資金運用業務に従事した後、投資顧問事業を立ち上げ運用責任者としてグループ資金の運用のほか外国籍投資信託をはじめとした海外契約資産等の運用アドバイスを手がける。その後、株式会社クレディセゾンインベストメント事業部長を経て2006年セゾン投信株式会社を設立、2020年6月より現職。

全国各地で講演やセミナーを行い、社会を元気にする活動とともに積み立てによる資産形成を広く説き「積立王子」と呼ばれる。一般社団法人投資信託協会副会長、公益財団法人セゾン文化財団理事、公益社団法人経済同友会幹事。著書に『今すぐできる! iDeCoとつみたてNISA超入門』（扶桑社、井戸美枝氏と共著）他多数。

Profile

22年は改正が目白押し！ 制度改正を理解してかしこく活用しよう！

LIFE MAP 合同会社 代表 竹川 美奈子

2022年は企業型確定拠出年金（以下、企業型DC）とiDeCo（個人型確定拠出年金）の改正が目白押しです。制度がどう変わるのか確認し、賢く活用しましょう。改正時期の早い順からみていきます。

【4月】受給開始時期の選択肢の拡大

公的年金の受給開始時期の選択肢の拡大に対応し、企業型DCとiDeCoの老齢給付金の受給開始の上限年齢も70歳から75歳に引き上げられました。これにより、老齢給付金は60歳から75歳に達するまでに受け取りを開始すればよくなります※1（図1）。

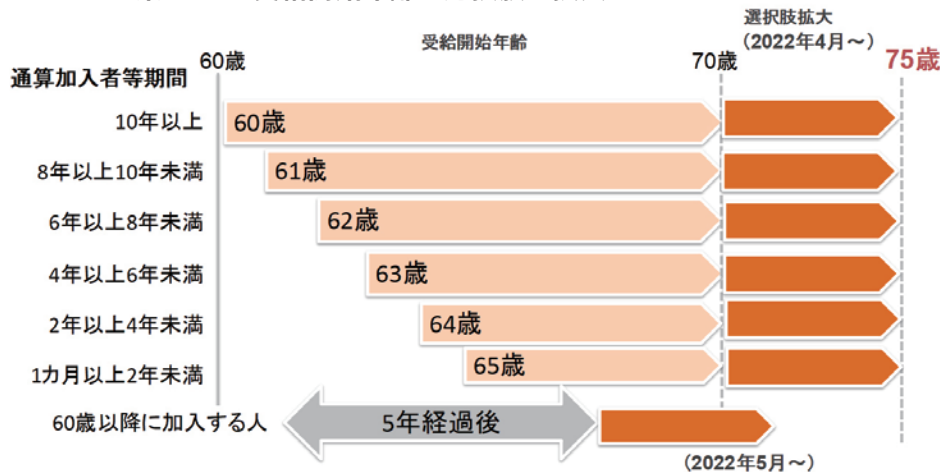
あわせて、企業型DCやiDeCoを一時金で受け取る際の退職所得控除の合算対象期間が前年以前14年内から19年内に変わりました。期間内に退職金等を受け取っ

ている場合には源泉徴収票（コピー可）を運営管理機関に提出する必要があります。40歳以降に受け取った退職金等があれば必ず保管しておきましょう。

また、60歳になった時点で通算加入者等期間がなく、60歳以降に新たにiDeCoに加入した場合には、加入日から5年を経過した日以降に受け取りが可能となります（5月から）。



図1:iDeCo・企業型DCの受給開始年齢の選択肢の拡大



©2022 LIFE MAP,LLC

LIFE MAP
クラウド型で運用を統括

※1通算加入者等期間（60歳までの間に企業型DCに加入していた期間および運用指図者であった期間、他の制度（企業年金・退職一時金）からDCに移換があった場合はその移換対象となった期間、iDeCoに加入していた期間および運用指図者であった期間の合計）が10年に満たない場合には受取開始年齢は61歳以降になる。

22年は改正が目白押し! 制度改正を理解してかしこく活用しよう!



【5月】企業型DC・iDeCoの加入可能年齢の拡大

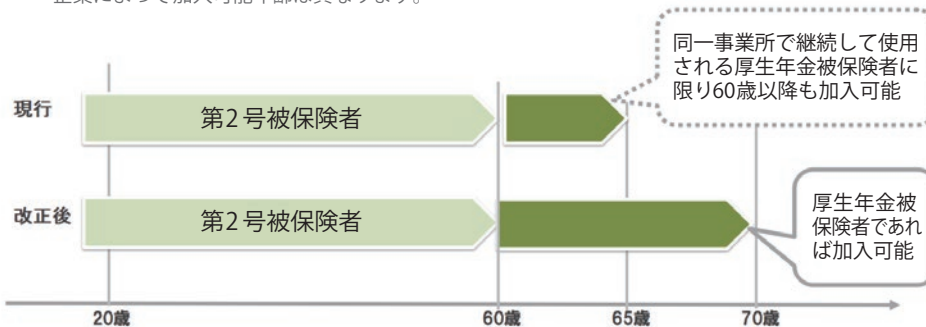
■企業型DC

これまで企業型DCに加入できるのは原則60歳未満で厚生年金に加入している会社員が対象で、60歳以降に加入できるのは同一事業所で継続して使用される厚

生年金被保険者に限られていました。5月以降は原則70歳未満の厚生年金被保険者であれば、60歳以降も企業型DCに加入できます。ただし、企業によって加入できる年齢などは異なります(図2)。

図2: 企業型DCの加入年齢の引き上げ

「原則70歳未満」の厚生年金被保険者であれば、企業型DCの加入者とすることができます。
企業によって加入可能年齢は異なります。



*規約において加入者の資格として「一定の年齢」未満を加入者とする事が可能(60歳より低い年齢を定めることは不可)。

©2022 LIFE MAP,LLC

LIFE MAP
ライフマップ株式会社

5月から加入年齢が
拡大だな



■iDeCo

従来は60歳未満の人が対象でしたが、5月からは国民年金に加入する65歳未満の人が加入できるようになります(図3)。ただし、誰でも加入できるわけではありません。

会社員や公務員は60歳以降も厚生年金に加入して働くと、そのままiDeCoに加入し続けることができます。この機会に60歳以降の働き方を検討したり、継続雇用で働く場合の雇用条件(厚生年金保険や健康保険等の社会保険の有無など)を確認したりしましょう。

自営業など国民年金の第1号被保険者や第3号被保

険者は60歳になるとiDeCoの加入者資格は喪失します。国民年金に任意加入し、運営管理機関で再加入の手続きを行うことでiDeCoに再加入できます。国民年金に任意加入できるのは65歳未満で国民年金の納付済期間が40年(480カ月)に達していない人です。ご自身の加入履歴については「ねんきんネット」に登録すると確認できます。iDeCoの加入可能年齢拡大に伴う手続きについては12ページの「コールセンターからのお便り」をご覧ください。

また、これまで海外居住者はiDeCoに加入できませんでしたが、国民年金に任意加入していればiDeCoに加入

22年は改正が目白押し! 制度改正を理解してかしこく活用しよう!

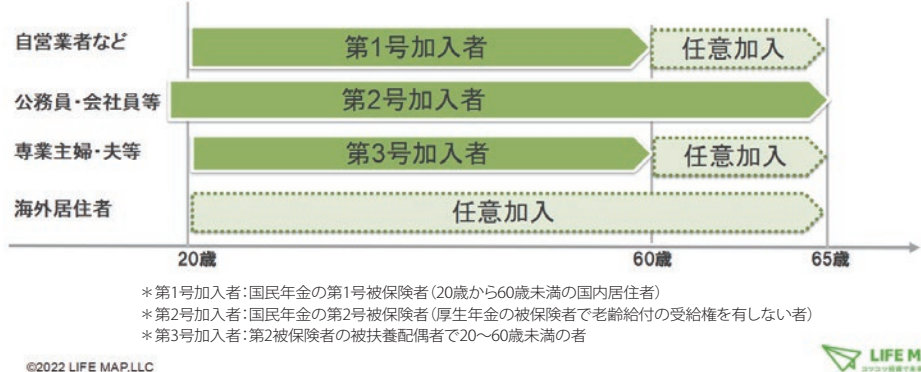


できます。

留意点もあります。iDeCoの老齢給付金(一時金を含む)を受給した人はiDeCoに再加入できません(企業型DCの老齢給付金を受給した人がiDeCoに加入することは可能)。また、老齢基礎年金・老齢厚生年金を65歳前に繰り上げ受給するとiDeCoには加入できません※2。

図3:iDeCoの加入年齢の引き上げ

国民年金の第2号被保険者(65歳未満)または国民年金の任意加入被保険者になれば、iDeCoに加入できるようになります。



※2 特別支給の厚生年金を65歳支給前の本来の支給開始年齢で受給した場合にはiDeCoに加入できる。

【10月】企業型DC加入者のiDeCo加入の要件緩和

これまで企業型DC加入者のうちiDeCoに加入できたのは、iDeCo加入を認める規約の定めがあり、かつ会社が支払う掛金(事業主掛金といいます)の上限を引き下げた企業の従業員に限られていました。10月からは規約の定めや事業主掛金の上限の引き下げがなくても、原則iDeCoに加入できるようになります。ただし、

- ・企業型DCの事業主掛金とiDeCoの掛金が各月の拠出限度額の範囲内であること
- ・企業型DCの加入者掛金の拠出(マッチング拠出)を選択していないこと
- ・企業型DCの事業主掛金とiDeCoの掛金が各月拠出となっている(任意月にまとめて拠出=年単位拠出でない)こと

が条件です。掛金については図4をご覧ください。

図4企業型DC加入者のiDeCoの掛金限度額

	企業型 DC のみに加入している場合	企業型 DC と DB 等の他制度に加入している場合
企業型DCの事業主掛金	月額 5万 5,000 円	月額 2万 7,500 円
iDeCo の掛金額	月額5万5,000円・各月の企業型DCの事業主掛金額(月額 2万円が上限)	月額2万7,500円・各月の企業型DCの事業主掛金額(月額 1万2,000円が上限)

©2022 LIFE MAP,LLC

LIFE MAP
ライフマップ株式会社

※3 DB等の他制度とは、確定給付企業年金(DB)、厚生年金基金、石炭鉱業年金基金、私立学校教職員共済をいう。

企業型DCにのみ加入する場合、iDeCoの掛金の上限は「月額2万円、かつ、事業主の拠出額との合計が月額5万5,000円の範囲内」になります。つまり、事業主掛金が月額3万5,000円以内ならiDeCoの上限額は月額2万円、事業主掛金が3万5,000円を超えるとiDeCoの拠出限度額はその分減ります。企業型DCとDB等の他制度※3

22年は改正が目白押し! 制度改正を理解してかしこく活用しよう!



に加入している場合はiDeCoの掛金額の上限は「月額1万2,000円、かつ、事業主の拠出額との合計が月額2万7,500円の範囲内」です。事業主掛金が月額1万5,500円以内ならiDeCoの上限額は月額1万2,000円。事業主掛金が1万5,500円を超えるとiDeCoの拠出限度額はその分減ることになります。

企業型DCの事業主掛金は1人ひとり異なります。そこで、10月以降には企業型DCの加入者ページにログインすると「iDeCo拠出可能見込額」が表示される予定です。iDeCoの最低掛金額は月額5,000円なので、企業型DCのみの従業員は事業主掛金が5万円(DC+DB等の他制度の場合は2万2,500円)を超えると掛金を拠出できなくなります。その場合はiDeCoの資産を企業型DCに移換することもできます(そのままiDeCo口座で運用指図者として運用だけ続けることも可能)。

■マッチング拠出

また、勤務先でマッチング拠出ができる人は、マッチング拠出を利用するか、iDeCoに加入するかを個人で選

択できるようになります。優先順位としてはマッチング拠出を検討しましょう。口座管理がラクですし、口座管理手数料もかかりません。ただ、マッチング拠出は事業主掛金の金額を超えないというルールがあるため、例えば勤務年数が短く、事業主掛金が少ない人はマッチング拠出の金額も限られます。例えば、事業主掛金が2,000円なら、マッチング拠出の限度額も2,000円です。こうした場合、掛金の限度額が月額2万円となるiDeCoを利用する選択肢もあるでしょう。将来、マッチング拠出の限度額が増えて、iDeCoよりもマッチング拠出のほうが有利になったら、iDeCoからマッチング拠出に変更し、iDeCoにある資産を企業型DCに移換することも可能です(一度現金化される)。

このように様々な改正が行われるiDeCoと企業型DCですが、長寿化・多様化(ライフスタイルや働き方)に対応したものです。この機会に、自分に合ったDCとの付き合い方をぜひ考えてみてください。

Profile



竹川 美奈子 たけかわ みなこ

LIFE MAP合同会社代表／ファイナンシャル・ジャーナリスト

出版社や新聞社勤務などを経て独立。2000年FP資格を取得。執筆活動のほか、投資信託やiDeCo(個人型確定拠出年金)、マネープランセミナーなどの講師を務める。「1億人の投信大賞」選定メンバー、「コツコツ投資家がコツコツ集まるタベ(東京)」の幹事などをつとめ、投資のすそ野を広げる活動に取り組んでいる。『改訂版 一番やさしい! 一番くわしい! はじめての「投資信託」入門』(ダイヤモンド社)など著書多数。2016年7月～金融庁金融審議会「市場ワーキング・グループ」委員。



市況レポート 2021年度下期

国内株式・債券

■国内株式

TOPIX (配当込み) 3,142.06 (上半期末比-2.85%)

当下半期(2021年10月～2022年3月)の国内株式(TOPIX・配当込み)は小幅に下落しました。

東京株式市場は新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、11月末から12月上旬にかけて大幅に下落しました。ただ、12月中旬に入ると良好な企業決算や、経済正常化期待が下支えし、12月末にかけて上昇しました。

2022年1月以降は米国のFOMC(連邦公開市場委員会)での金融引き締め観測や、ウクライナ問題など悪材料が続き、インフレ高進による業績悪化懸念も生じたことから株価は急落しました。ただ、3月のFOMC通過後は米金融政策の短期的な不透明感が後退したことや、日銀が金融緩和の維持を決定したことなどを受け、3月末は反発で終えました。

■国内債券

NOMURA-BPI総合 381.04 (上半期末比-1.57%)

当下半期(2021年10月～2022年3月)の国内債券(NOMURA-BPI総合)は小幅に下落しました。

世界的なインフレ高進や金利上昇に対する懸念により、10年国債利回りが上昇(債券相場は下落)しました。

なお、10年国債利回りは2022年1月に米国のFRB(連邦準備理事会)が3月の利上げ開始を示唆したことから、日銀も金融政策引締めへ転換するとの期待が高まり、変動許容幅(0.25%)付近まで上昇しました。3月中旬にFOMCを通過して以降は世界的に金融引き締めムードが強まる中、日銀は金融緩和の維持を決定しましたが、10年国債利回りは海外金利の上昇につれて上昇傾向となり、3月28日には0.275%まで急騰しました。

★TOPIX (配当込み)



★10年国債利回り(日足) 単位:%



期間:2021年9月30日～2022年3月31日 出所:BloombergデータをもとにSBI証券が作成。

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

市況レポート 2021年度下期

海外株式・債券



■外国株式

MSCIコクサイ(配当込み・円ベース) 5,514.32 (+12.45%)

当下半期(2021年10月～2022年3月)の外国株式(MSCIコクサイ・配当込み・円ベース)は上昇しました。

米国株は2021年10月以降ハイテク株を中心に上昇しましたが、2022年に入ると利上げ観測の高まりや、米10年国債利回りの上昇等を背景に下落しました。

2月から3月中旬まではロシアによるウクライナへの軍事侵攻で安値を探る展開となりました。ただ、原油価格の上昇でエネルギー株やハイテク株などに見直し買いが入り、3月末にかけては反発基調となりました。

欧州株は代表的な指数であるユーロ・ストックス50指数が2021年11月に52週高値を更新しましたが、ウクライナ問題による地政学リスクを嫌気して高値から大幅に下落する場面もありました。

■外国債券

FTSE世界国債インデックス(日本除く・円ベース) 512.65 (+1.2%)

当下半期(2021年10月～2022年3月)の外国債券FTSE世界国債インデックス(日本除く・円ベース)は小幅上昇しました。

欧米を中心に債券の利回りが上昇(債券相場は下落)した一方、対円では多くの通貨が上昇したことで下支えられました。

こうした中、米10年国債利回りは上昇(債券相場は下落)しました。米国では2021年12月にかけて、景気回復期待やインフレ高進の懸念を背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)によるテーパリング(量的金融緩和政策の縮小)の加速懸念が広がりました。また、2022年3月にかけては、好調な米経済指標やロシアへの経済制裁等で商品価格が上昇し、インフレ高進が懸念されたことに加え、FOMC(連邦公開市場委員会)を経て利上げ加速観測が強まったことから、米長期金利は更に上昇しました。

★MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み・円ベース)



★米10年国債利回り(日足)単位:%



期間:2021年9月30日～2022年3月31日 出所:BloombergデータをもとにSBI証券が作成。

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

市況レポート 2021年度下期

外国為替市場



■為替市況

当下半期（2021年10月～2022年3月）のドル/円相場は、急速な円安・ドル高となりました。

ウクライナ問題を背景とするエネルギー価格の上昇が加速したことなどでインフレが進行し、米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めスタンスを強めました。一方、国内では日銀が金融緩和維持を決定したことなどから、FRBと日銀の金融政策スタンスの違いが顕著となり、日米の金利差が拡大し、円安基調となりました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高となりました。国内では日銀が3月に金融緩和維持を決定した一方、ECB（欧州中央銀行）が金融政策の正常化に踏み出したことで日欧の金利差拡大が意識され、円安が進みました。

（SBI証券 投資情報部）



★ドル・円(日足)



★ユーロ・円(日足)



期間：2021年9月30日～2022年3月31日 出所：三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場データをもとにSBI証券が作成。

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。



コールセンターからのお便り

iDeCoの加入可能年齢拡大に伴う手続きについて

2022年5月からの確定拠出年金制度改正に伴い、iDeCo（個人型確定拠出年金）の加入可能年齢が拡大されました。引き続きiDeCoで掛金を掛けたい場合など、コールセンターによくお問い合わせいただく手続きについてご案内いたします。

(A) or (B) に該当される方は、引き続きiDeCoで掛金を掛けるご検討が可能となります。

A 会社員・公務員など(国民年金第2号被保険者)で60歳以上65歳未満の方

B 現在60歳以上65歳未満で国民年金に任意加入している方

※公的年金を65歳前に繰り上げ請求された方、iDeCoの老齢給付金を受給された方は、iDeCoに加入できません。
※国民年金の任意加入については、お住まいの市区役所・町村役場の国民年金担当窓口または、お近くの年金事務所にお問い合わせください。



2022年5月1日までに60歳になられた方(引き落としが止まっている方)

A・B に該当される方

Q 掛金を掛けたいのですが、どのような手続きが必要ですか？

A 受付金融機関(運営管理機関)に対して加入の手続きが必要です。後述の問い合わせ窓口へお申し出ください。

2022年5月2日以降に60歳になられた(または60歳になられる)方

A に該当される方

Q 継続して掛金を掛けるためには、何か手続きは必要ですか？

A お手続きは不要です。60歳以降も、自動的に掛金の引落が継続されます。

B に該当される方

Q 継続して掛金を掛けるためには、何か手続きは必要ですか？

A 受付金融機関に対して被保険者種別の変更手続きが必要です。

コールセンターからのお便り

**A・B**に該当される方

Q 現在、掛金を掛けていますが、老齢給付金の受取を希望します。
どのような手続きが必要ですか？

A 受給資格を取得されている方は、以下の手続きが必要です。

- ① 老齢給付金の請求手続き前に、受付金融機関に対して資格喪失手続き
 - ② 受付金融機関に対する資格喪失手続き後、弊社（SBIベネフィット・システムズ）へ老齢給付金の請求手続き
- （①の手続きが完了した後に②の手続きが可能となります。並行して手続きを進めることはできません。）



Q 掛金を途中で止めることはできますか？

A 可能です。掛金を止めたい場合は受付金融機関にお申し出ください。

なお、状況によって手続き書類が異なりますので、必要書類の確認・ご請求、手続きに関するご質問等ございましたら、ご加入のプランの受付金融機関へお問い合わせください。

■各プランのお問い合わせ窓口はこちら

SBI証券iDeCo
オリジナルプラン
セレクトプラン

0120-581-214

※平日および土曜日、日曜日（年末年始・祝日を除く）8:00～17:00
※携帯電話からおかけの場合は**03-5562-7560**をご利用ください。
※土曜日、日曜日は新規加入のお問い合わせのみ承ります。
※お問い合わせの際はご加入中のプラン（オリジナルプラン、セレクトプラン）をお伝えください。



SBI
つみたて個人型

手続仲介者へお問い合わせください。

手続仲介者をご不明な場合は、加入者コード（ID）もしくは基礎年金番号をご用意の上、SBIベネフィット・システムズ（☎**0120-652-401** 平日10時～18時）へお問い合わせください。
※国際電話等、上記お電話が繋がらない場合は、**03-6435-5522**をご利用ください。

※ご加入中のプランは、加入者サイトへログイン後、左上の表示でご確認いただけます。
（SBIつみたて個人型は「SBI Benefit Systems」と表示されます。）

推薦図書

推薦
図書

【改訂
新版】 **一番やさしい! 一番くわしい!**
個人型確定拠出年金iDeCo(イデコ)活用入門

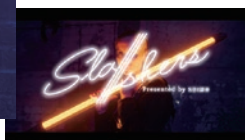
著者: 竹川 美奈子 (たけかわ みなこ) 発行元: ダイヤモンド社/2021年12月発行

ファイナンシャル・ジャーナリストとして幅広く活躍されているLIFEMAP,LLC代表の竹川さんの最新書籍をご紹介します。本号のコラムでもお伝えいただいた通り、iDeCoは2022年の法改正に伴い、より便利に活用出来るようになります。iDeCoの入門書として分かりやすいと大変人気となった前作を最新の法令に合わせて今回改訂版として出版されています。iDeCoは公的年金や税制の国の仕組みを知らずしては制度を理解し上手に活用することは出来ません。ですが、本書ではiDeCo制度の基本はもちろん、そういった仕組みまで初心者にも分かりやすいよう図解を多く用いて解説されています。また、各章のコラムではiDeCo以外の選択肢も含めた自分に合う活用方法も紹介されており、「それが知りたかった!」と痒い所に手が届いた一冊となっています。是非、この機会にご一読ください。



SBI証券

YouTubeチャンネル等ご紹介



ビジネスドライブ! by SBI証券

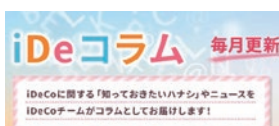
「ビジネスドライブ!」は、学びとエンターテインメントを融合させ様々な限定コンテンツを発信するSBI証券公式YouTubeチャンネルです。選択肢も多く正解は決して一つではない今、様々な遍歴や生き方を持つ著名人ゲストを招き「エンタメ性高く学べる」動画コンテンツと共に20-30代の若手ビジネスパーソンが『可能性が加速するきっかけ』を発信します。

https://go.sbisec.co.jp/lp/lp_bd_20211001.html



イデワンくんが説明する動画の他、制度のこと、法改正のことなど、様々なお役立ち動画をご用意しております。ぜひ参考にしてみてください。

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLM6ldbteA60029Y6Dmdot0QB1YL6JoyX>



毎月更新! iDeコラム

<https://go.sbisec.co.jp/prd/ideco/ide-column.html>



無料ウェブセミナーのご案内



無	料	ウ	ェ	ブ	セ	ミ	ナ	ー	の	ご	案	内
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

加入者向け無料ウェブセミナー（お申込み不要）

■ テーマ：「長期」「運用」を続けることが必然」

■ 講 師：セゾン投信株式会社 代表取締役会長CEO 中野晴啓 氏

「つみたて王子」の愛称で知られているセゾン投信会長の中野様に、確定拠出年金（DC）を通じた長期・積立投資の魅力について教えていただきます。企業の人事（DC）担当者様をはじめ、すでに加入されている方にも改めて知っておいていただきたい内容です。ぜひご覧ください。

■ 視聴方法：下記URLもしくはQRコードからご覧いただけます。

https://sbibenefit.satori.site/investment_education202205

※お申込みは不要です。

※本Webセミナーは本年4月中旬に事前収録を行ったものとなります。

資料内で使用されているデータ、内容等については収録時点のものとなりますので、予めご了承ください。

※視聴には大量のデータ（パケット）通信が必要となりますので、携帯・通信キャリア各社にて通信料が発生します。

ご使用のプランをよくお確かめの上でご視聴ください。



■ 視聴可能期間：6/6(月)まで

※視聴可能期間を経過した後は上記URLからご視聴いただくことはできませんので、ご注意ください。

【講師プロフィール】

1987年、現在の株式会社クレディセゾンへ入社。セゾングループの金融子会社にて債券ポートフォリオを中心に資金運用業務に従事した後、投資顧問事業を立ち上げ運用責任者としてグループ資金の運用のほか外国籍投資信託をはじめとした海外契約資産等の運用アドバイスを手がける。その後、株式会社クレディセゾン インベストメント事業部長を経て2006年セゾン投信株式会社を設立、2020年6月より現職。全国各地で講演やセミナーを行い、社会を元気にする活動とともに積み立てによる資産形成を広く説き「積立王子」と呼ばれる。一般社団法人投資信託協会副会長、公益財団法人セゾン文化財団理事、公益社団法人経済同友会幹事。著書に『今すぐできる! iDeCoとつみたてNISA超入門』（扶桑社、井戸美枝氏と共著）他多数。





サービスご利用案内について

加入者サイト

<https://www.benefit401k.com/customer/>

加入者サイトから確定拠出年金の資産残高を確認することや、掛金の配分変更やスイッチングをすることができます。ぜひご利用ください。なお、加入者サイトの操作方法等にご不明な点がある場合は、コールセンターへお問い合わせください。

AIチャットボットを用意しました！

加入者サイトに関する疑問点・不明点について365日24時間、チャットボットが自動応答にてお答えします。ぜひご利用ください!!

電話でのお問い合わせ

コールセンターオペレーター対応

皆さまからのお問い合わせに対して、専門のオペレーターによる迅速な対応が可能な体制を整えています。

加入者専用コールセンター



0120-652-401

月曜日～土曜日 10:00～18:00

(祝日、年末年始、弊社指定のメンテナンス日等除く)

※お手元に加入者コードをご準備の上お問い合わせください。

※土曜日は加入者サイトに関するお問い合わせのみのお受付となります。

※国際電話等、お電話がつかない場合は **03-6435-5522** までご連絡ください。

※新型コロナウイルス感染症対策のため、コールセンターの営業時間を変更させていただく場合がございます。詳細についてはSBIベネフィットシステムズHPIにてご確認ください。



■提供される情報は、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切の責任を負いません。掲載されている事項は、企業年金等の一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。

■掲載記事・内容はご加入者の方を対象としております。対象者以外の無断転用・転載はお断りいたします。

■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、ご意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

■当資料は、確定拠出年金に関する情報等をお知らせする為にSBIベネフィット・システムズ(株)により作成されたものです。

編集後記

皆さんは家族や友人との間で、「お金」に関する話をすることはありますか?夫婦間での家計に関する話題は別として、少なくとも日本人は従来、お金に関する話にそこまで積極的に触れてこなかったというのが大半の方の実感なのではないでしょうか。さて、この4月からは高校生が家庭科の授業で、新しい学習指導要領に基づいた金融教育を学び始めるとのことです。文部科学省の資料によると家計管理の基本、株式・

投資信託等の金融商品の特徵から、将来迎えるであろうライフイベントに備えた知識なども学んでいくようです。授業の質をどこまで維持できるのかといった問題などもあるようですが、金融知識はやはり人生において切っても切り離せないものだと感じます。学んだ内容を家庭や友人間で共有することなどをきっかけに、お金に関してもよりオープンに話題にできるような雰囲気醸成されていくと良いですね。(編集部員K)